

# 2016年3月期 決算説明資料



**あんしん保証株式会社**

証券コード7183

2016年5月16日

業績ハイライト

決算概要

市場環境

事業スキーム

2017年3月期の取り組み

# 業績ハイライト

## 営業収益、経常利益、当期純利益は過去最高値

- 営業収益 2,174,182千円（前期比：22.0%増加）
- 営業利益 264,605千円（前期比：17.8%増加）
- 経常利益 321,872千円（前期比：23.9%増加）
- 当期純利益 224,122千円（前期比：39.5%増加）

## 保証会員数と保証残高は引き続き堅調に推移

- 保証会員数 16.5万件（前期比：16.2%増加）
- 保証残高 9,082,260千円（前期比：19.5%増加）
- 加盟店数 1,446社（前期比：17.8%増加）

# 決算概要

## ü 営業収益、経常利益、当期純利益は過去最高値

(単位:千円)	16/3月期 計画	16/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期計画 増減率	15/3月期実績 増減率
営業収益	2,219,916	<u>2,174,182</u>	1,781,961	2.1%	22.0%
営業利益	235,000	264,605	224,533	12.6%	17.8%
経常利益	307,000	<u>321,872</u>	259,775	4.8%	23.9%
当期純利益	184,000	<u>224,122</u>	160,620	21.8%	39.5%

	16/3月期 計画	16/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期計画 増減	15/3月期実績 増減
営業利益率	10.6%	12.2%	12.6%	+1.6pt	0.4pt
経常利益率	13.8%	14.8%	14.6%	+1.0pt	+0.2pt
当期純利益率	8.3%	10.3%	9.0%	+2.0pt	+1.3pt

## ü 保証会社として健全な経営かつ十分な現預金を確保

資産の部			
(単位:千円)	16/3期	15/3期	増減率
現金及び預金	1,140,166	883,704	29.0%
営業未収入金	364,708	310,809	17.3%
求償債権	718,421	525,673	36.7%
その他	156,810	60,753	158.1%
貸倒引当金	248,271	214,908	15.5%
流動資産	2,131,836	1,566,031	36.1%
有形固定資産	15,730	18,514	15.0%
無形固定資産	25,757	33,940	24.1%
投資その他資産	44,123	44,467	0.7%
固定資産	85,610	96,923	11.7%
資産合計	2,217,447	1,662,954	33.3%

負債の部			
(単位:千円)	16/3期	15/3期	増減率
営業未払金	140,689	118,082	19.1%
前受収益	110,751	90,000	23.1%
その他	241,515	153,773	57.1%
流動負債	492,955	361,855	36.2%
固定負債	13,676	19,154	28.6%
負債合計	506,632	381,009	33.0%

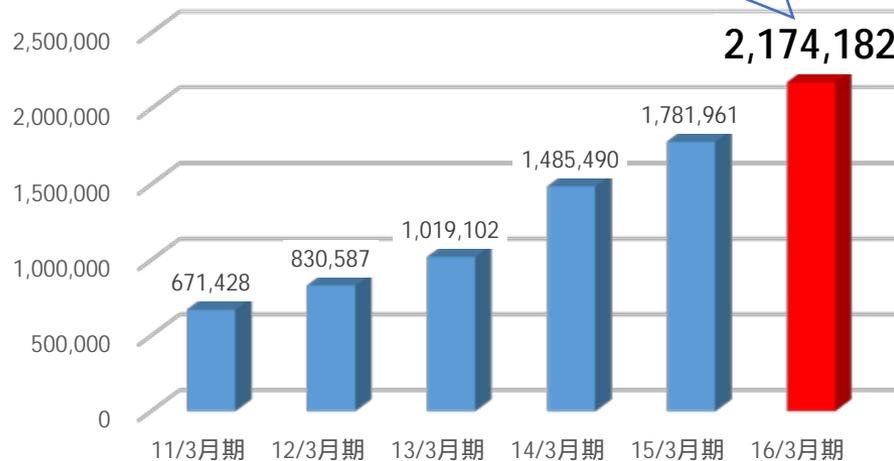
純資産の部			
(単位:千円)	16/3期	15/3期	増減率
資本金	664,374	562,000	18.2%
株主資本	1,710,815	1,281,944	33.5%
純資産合計	1,710,815	1,281,944	33.5%
負債純資産合計	2,217,447	1,662,954	33.3%

Point

○流動比率 432.5%  
 ○固定比率 5.0%  
 ○自己資本比率 77.2%

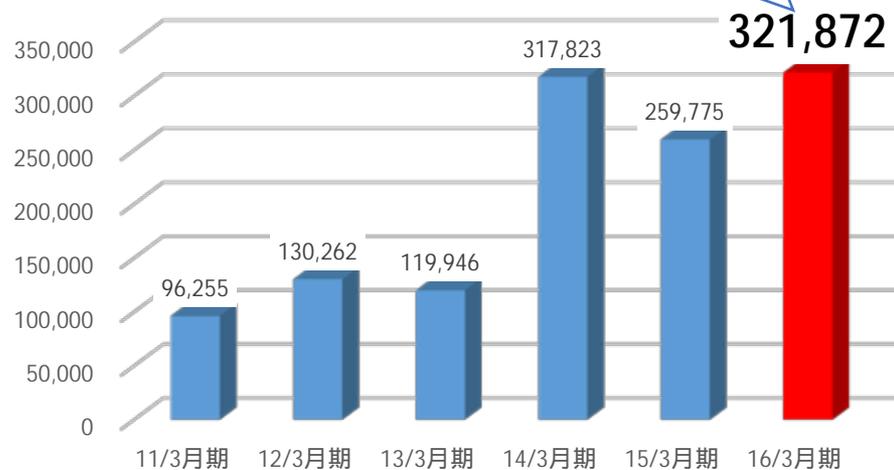
営業収益(千円)

過去最高



経常利益(千円)

過去最高



(単位:千円)

16/3月期

15/3月期

営業収益

2,174,182 1,781,961

営業費用

1,909,576 1,557,427

営業利益

264,605 224,533

営業外損益

57,267 35,241

経常利益

321,872 259,775

特別損失

- 3,952

税引前当期純利益

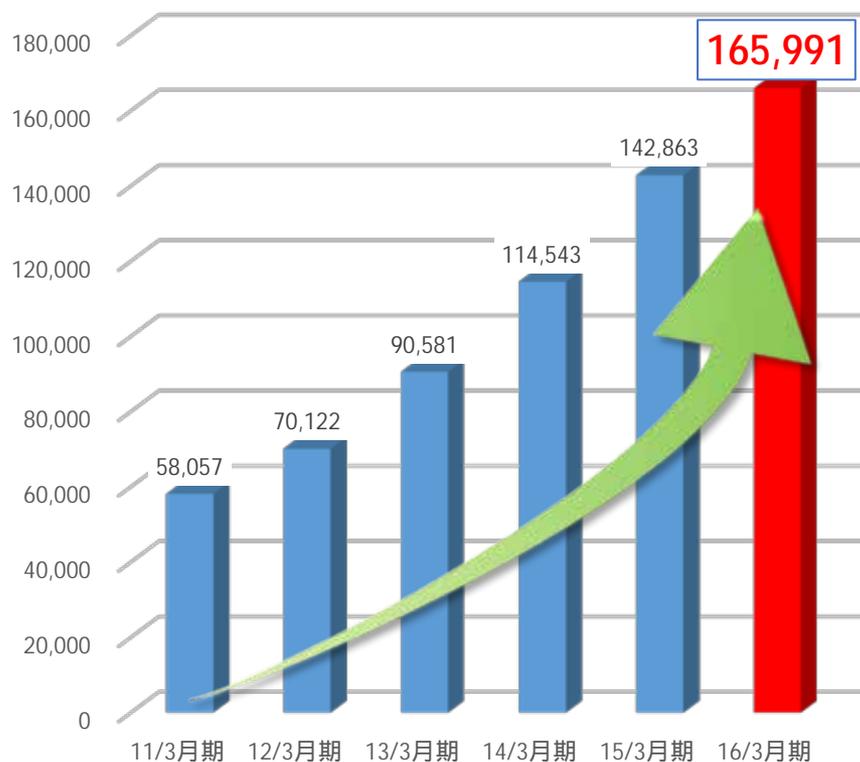
321,872 255,822

当期純利益

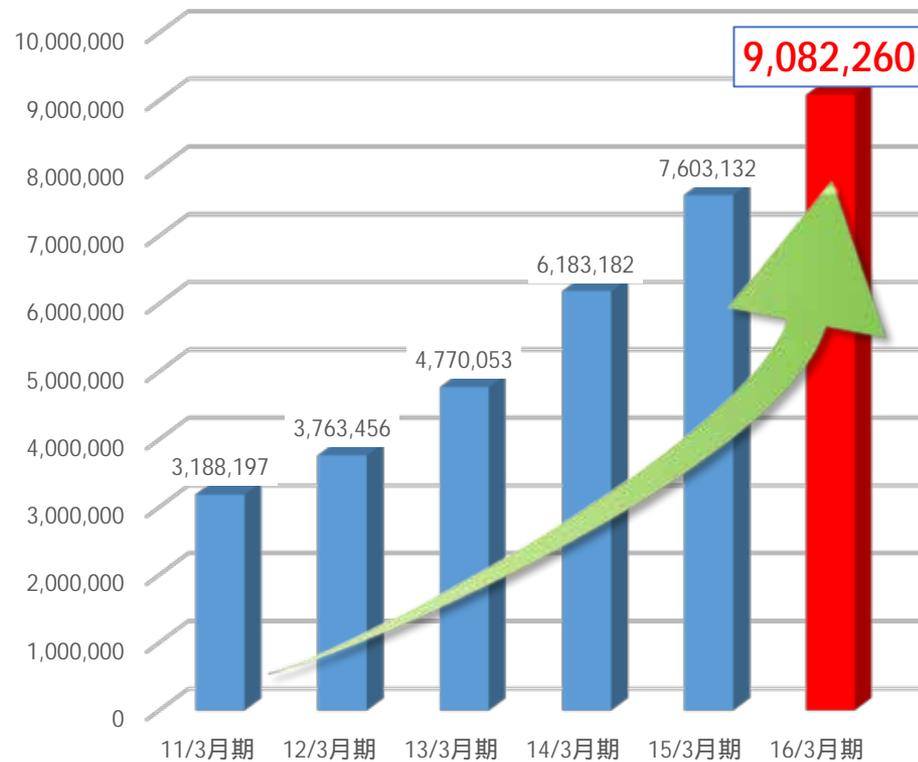
224,122 160,620

- 当社保証会員数と保証残高は引き続き堅調に推移
- 保証会員数は16.5万件・保証残高90億8千万円に到達

保証会員数(単位:件)



保証残高(単位:千円)



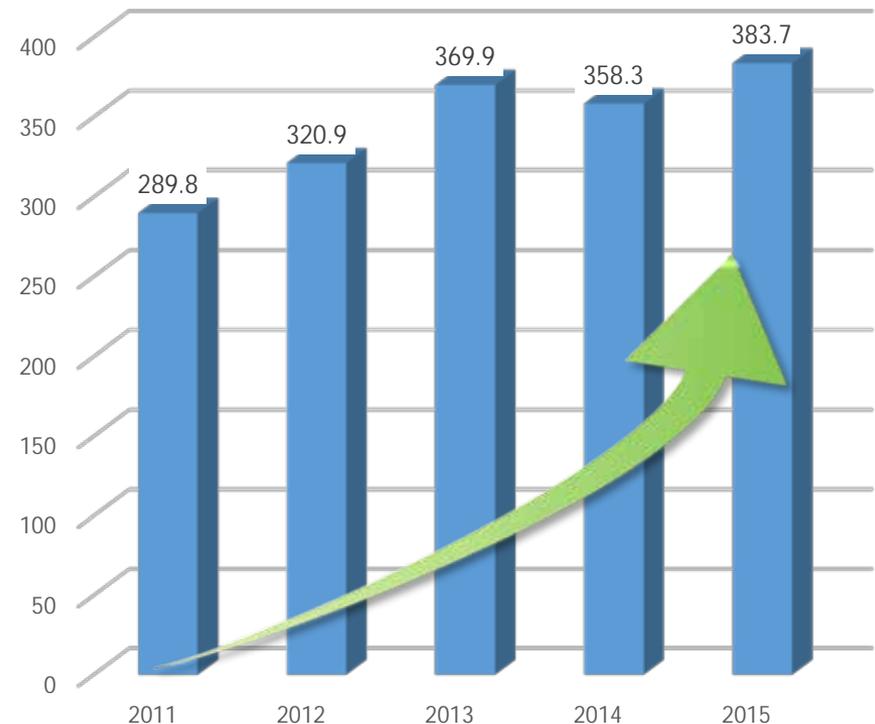
# 市場環境

- 家賃債務保証のターゲット層となる民間借家総数が引き続き増加
- 借家着工戸数も堅調に推移
- 民間借家総数の継続成長を期待

借家総数および民間借家総数の推移



借家着工数の推移 (千戸)



## 【出典】

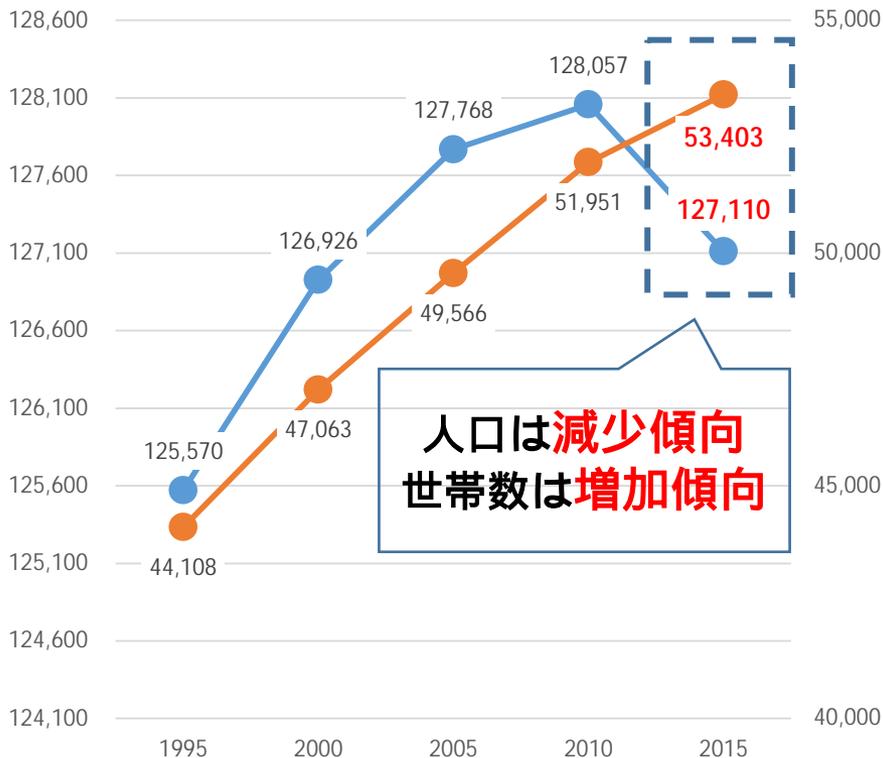
借家総数の推移: 総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」「平成25年度住宅・土地統計調査(速報)」

借家着工数の推移: 国土交通省総合政策局 建設経済統計調査室「建築着工統計調査報告」

- 1世帯あたり人員・婚姻率の低下に伴い世帯数が年々増加
- 世帯数の増加に伴い、家賃債務保証事業のターゲット層も増加

### 人口および世帯数の推移(千人、千世帯)

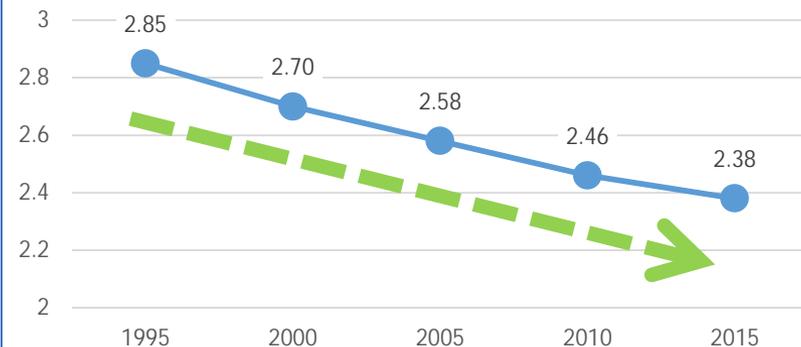
●人口 ●世帯総数



### 婚姻率



### 1世帯あたり人員数(人)



【出典】

人口・世帯の推移：総務省統計局「平成27年国勢調査」、婚姻数の推移：厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「人口動態統計」。

借家総数  
14,493千戸

(注1)



平均賃料  
57,017円

(注2)

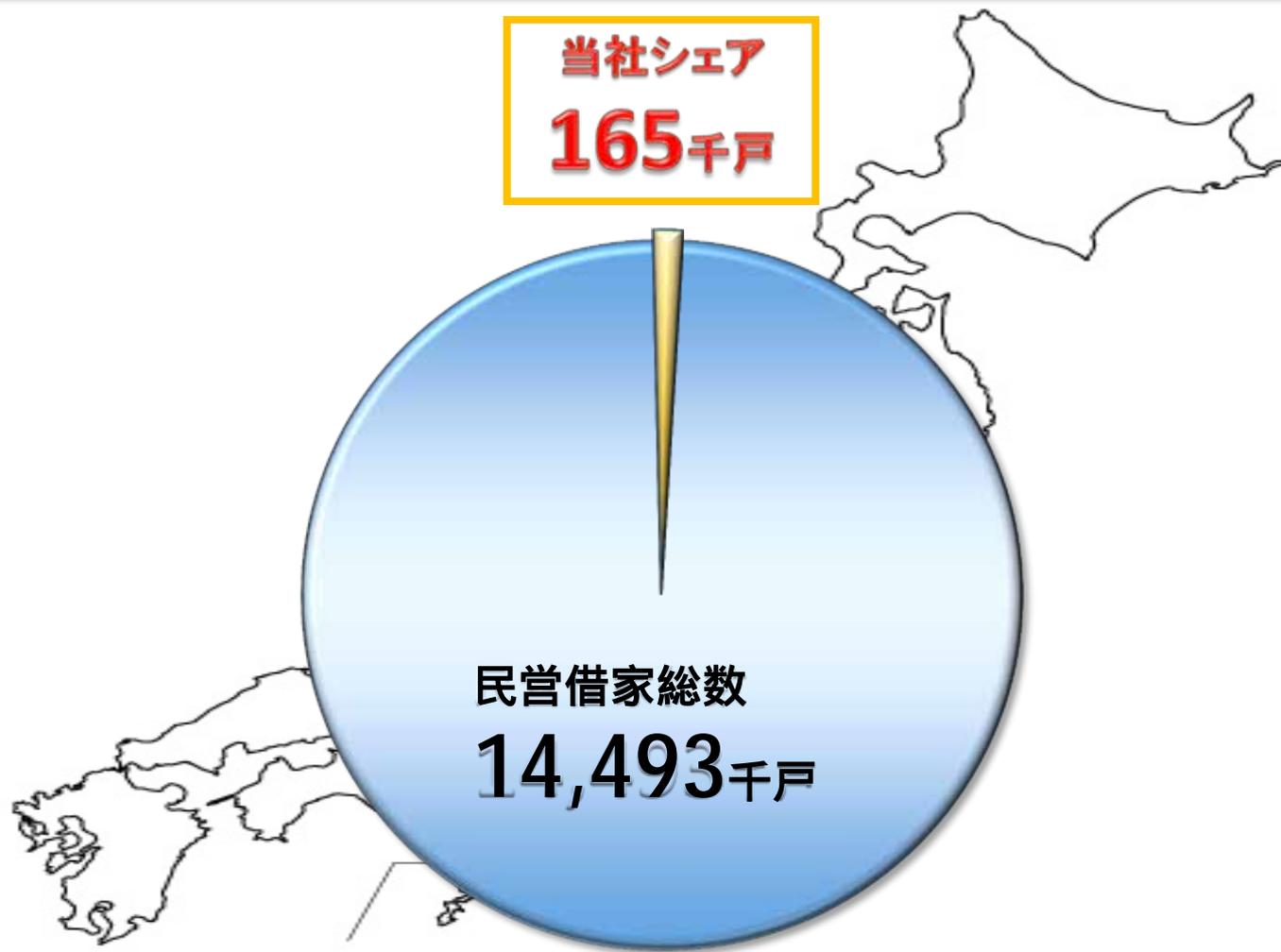
不動産賃貸の推定マーケットは  
約8,263億円

【出典】

(注1) 借家総数: 総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」「平成25年度住宅・土地統計調査(確報集計結果 全国編)」  
借家総数は、2016年3月時点で当社のターゲットである民営借家の木造および非木造に限ります。

(注2) 平均賃料: 総務省統計局「平成25年住宅・土地統計調査の解説-結果の解説」(民営借家の木造および非木造の平均値)

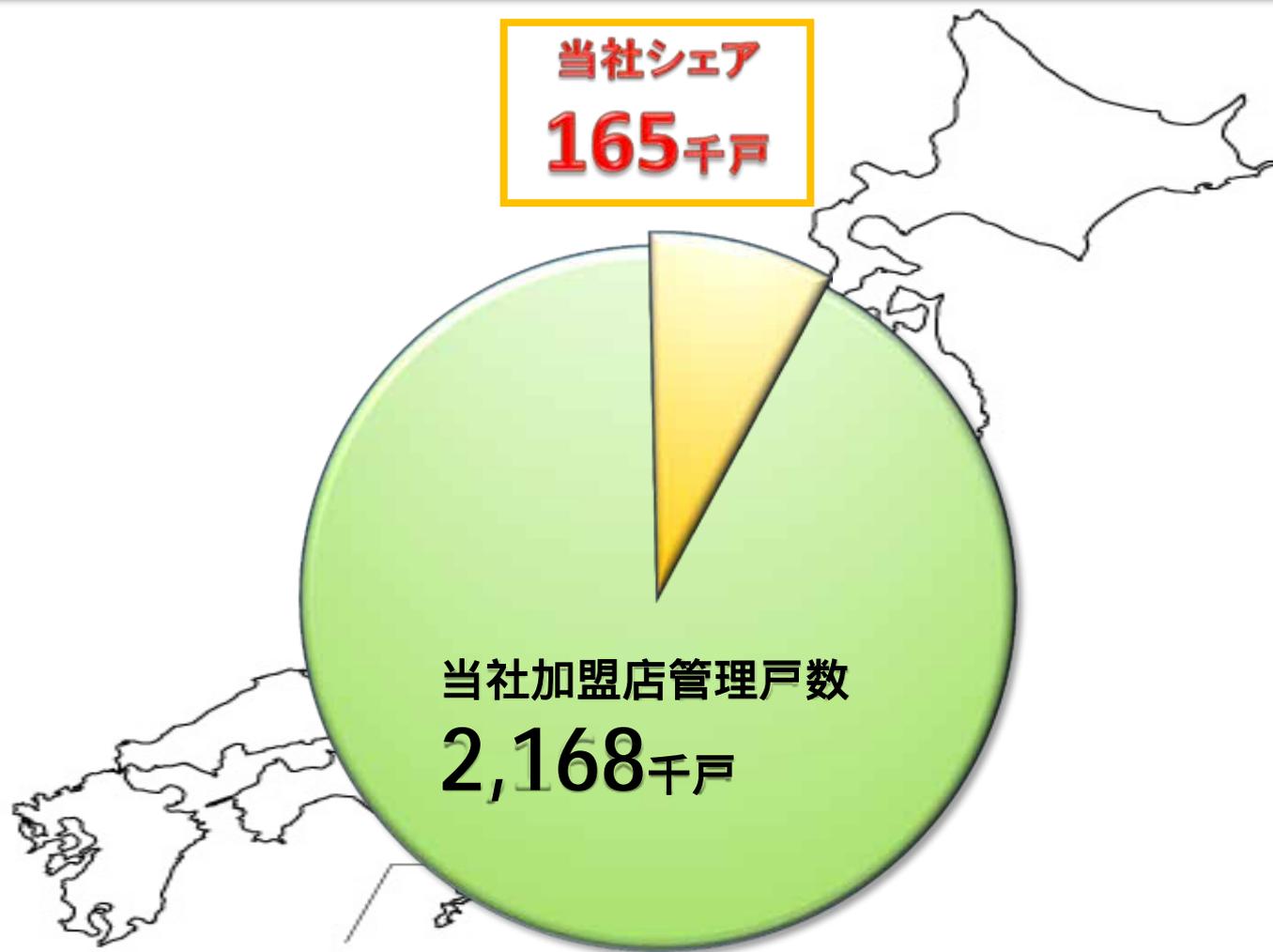
ü 民営借家総数に占める当社マーケットシェアは約1.14%



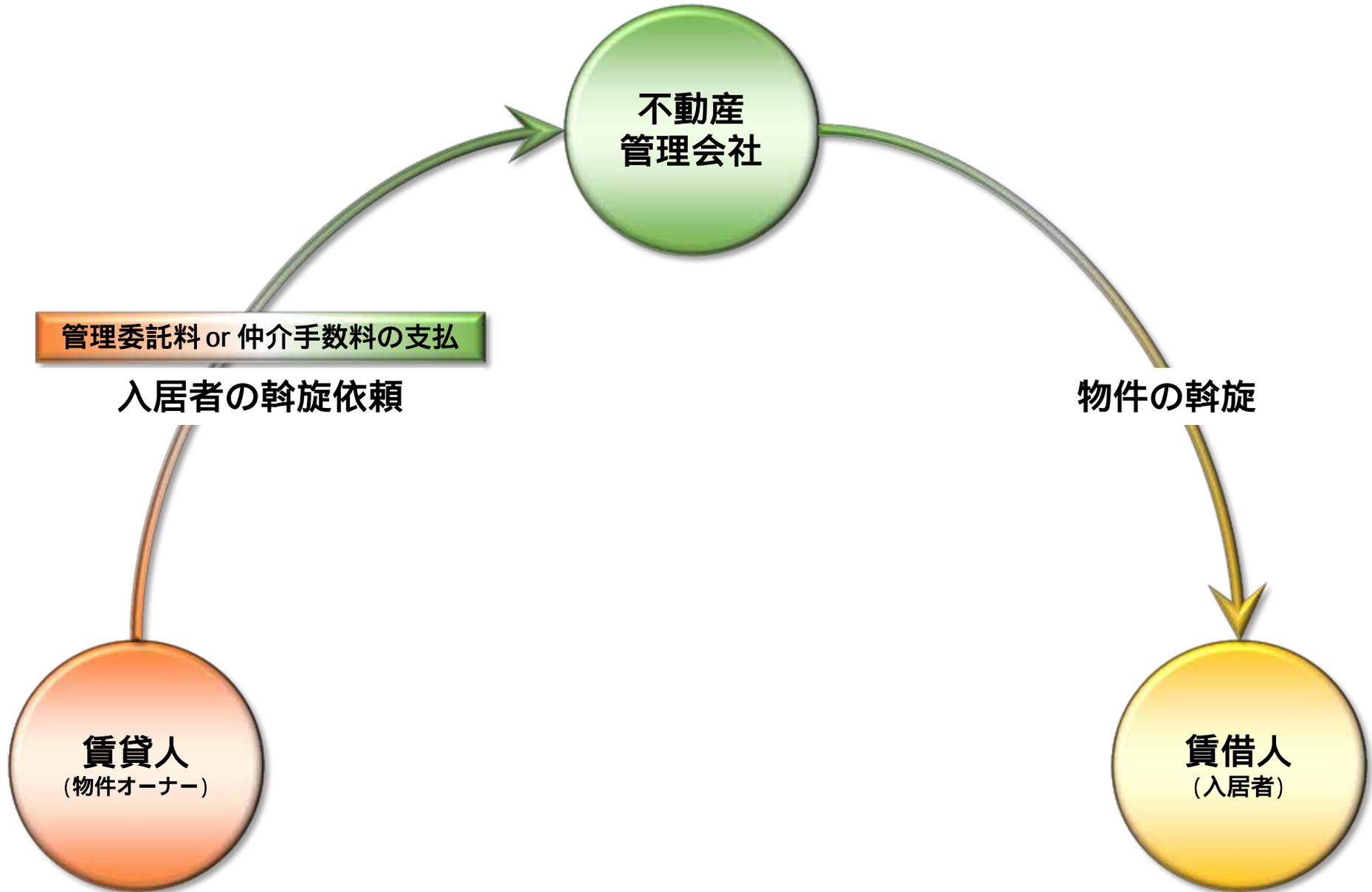
【出典】

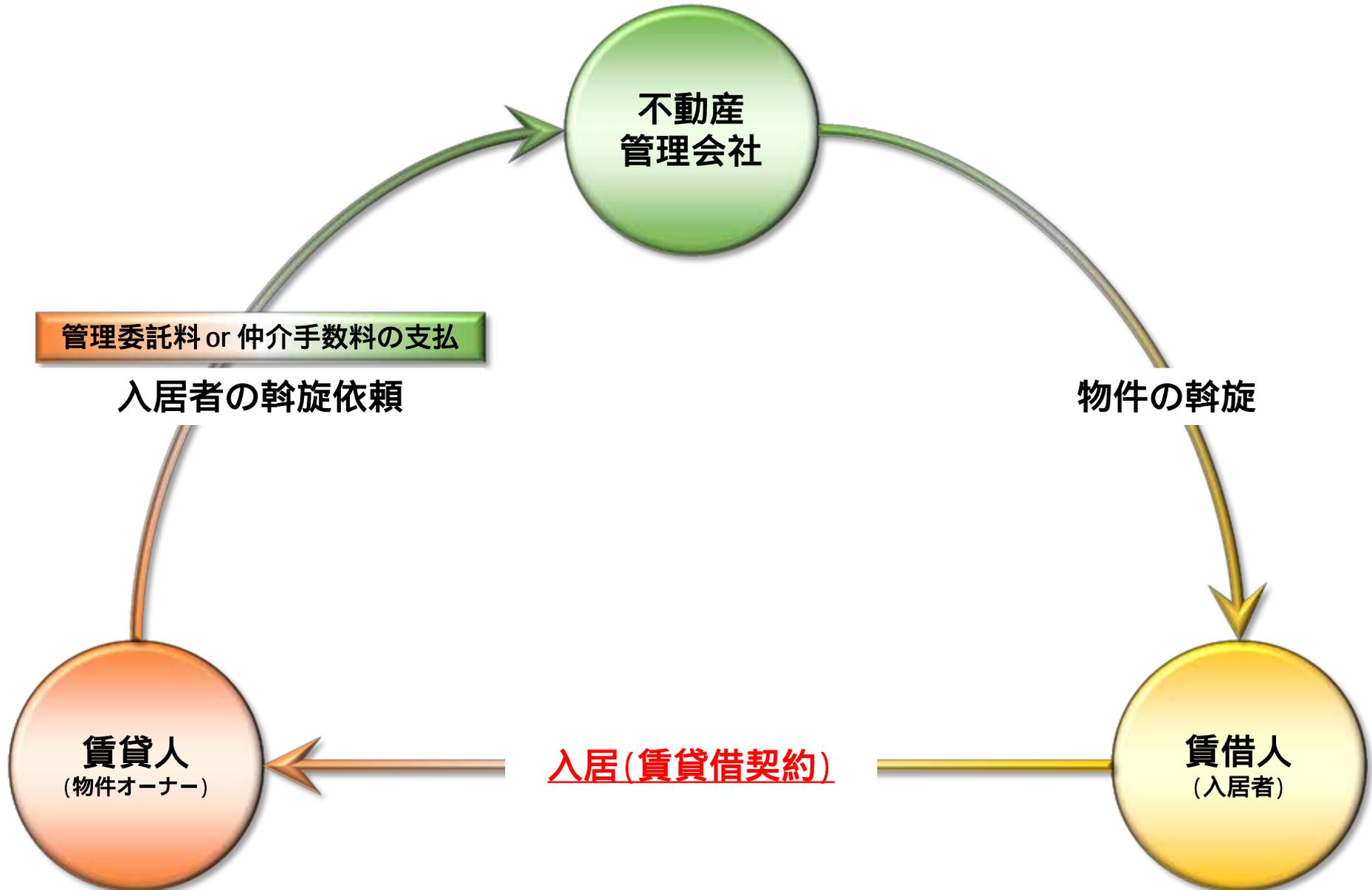
借家総数：総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」「平成25年度住宅・土地統計調査(確報集計結果 全国編)」  
借家総数は、2016年3月時点で当社のターゲットである民営借家の木造および非木造に限ります。

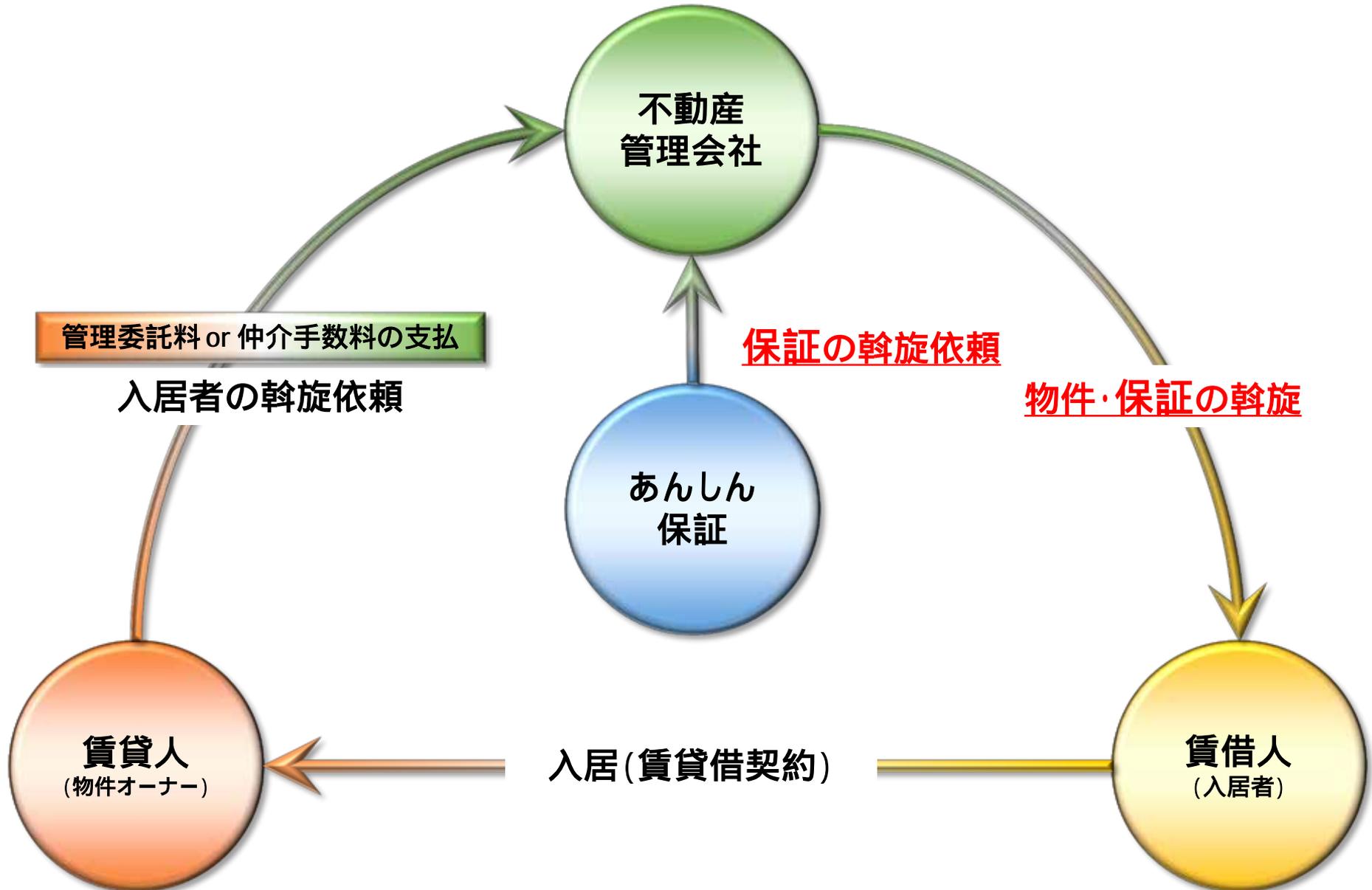
ü 当社加盟店管理戸数に占めるマーケットシェアは約7.61%

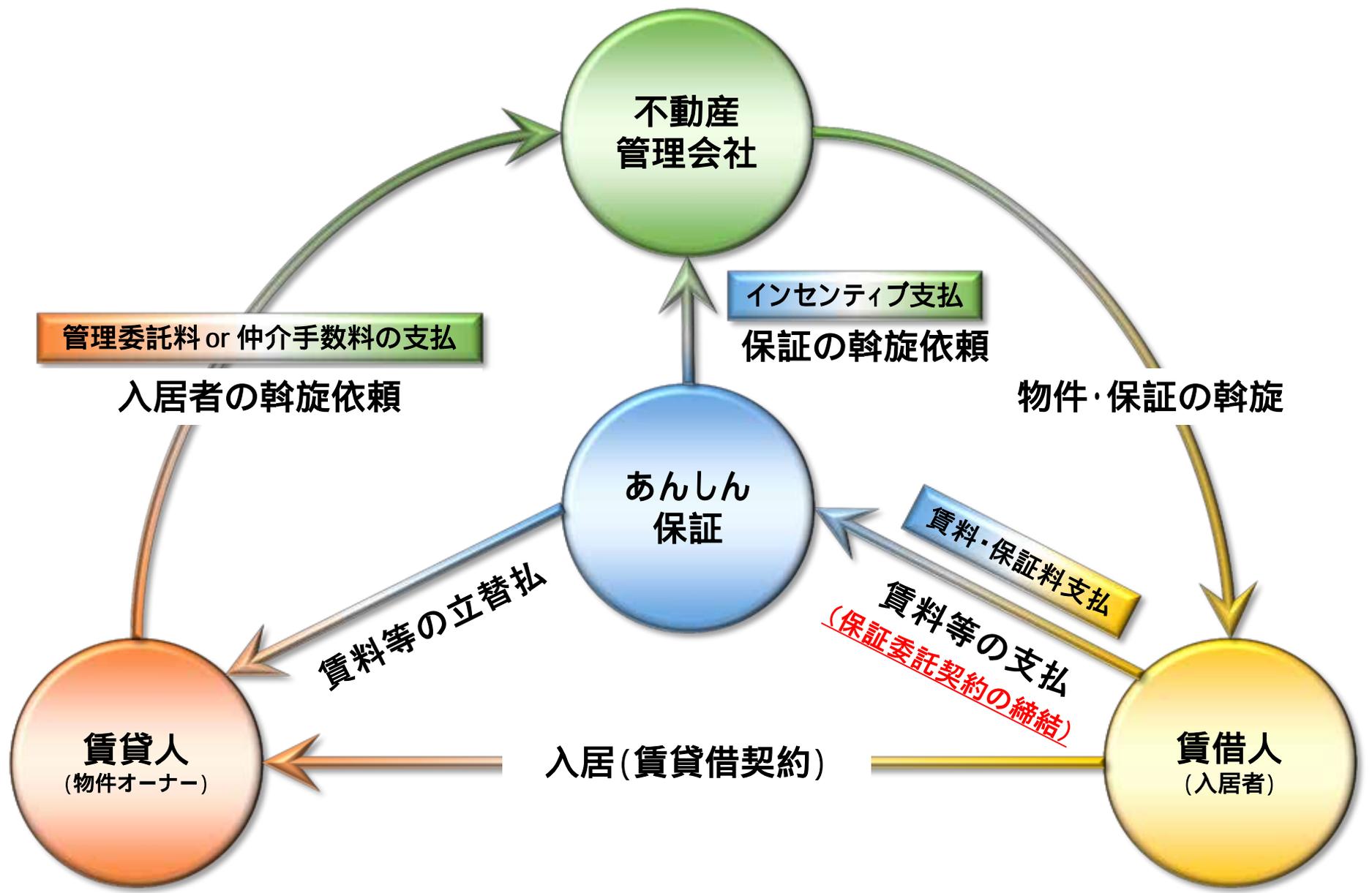


# 事業スキーム









# 2017年3月期の取り組み

(単位:千円)	17/3月期見通し	16/3月期	前期増減率
営業収益	2,684,805	2,174,182	23.5%
営業費用	2,347,805	1,909,576	22.9%
営業利益	337,000	264,605	27.4%
営業外損益	43,000	57,267	24.9%
経常利益	380,000	321,872	18.1%
税引前当期純利益	380,000	321,872	18.1%
当期純利益	265,819	224,122	18.6%

【2017年3月期 経営テーマ】

『AND MORE, 更なる“あんしん”の提供のために』

～新たな成長ステージへ向けた確固たる経営基盤の確立～

## 2017年3月期 重点施策

- 保証事業の拡大
- 貸倒リスクの抑制
- 内部管理体制の強化
- 業務効率及び生産性向上の推進

# 新たな成長ステージへ向けた 確固たる経営基盤の確立

## 保証事業の拡大

- 【取引の深耕】
  - エリアマーケティング強化  
(地域特性に即した商品  
及びプライシングの提案)
  - 新店舗出店に伴う加盟店  
サービスレベルの向上
- 【販路開拓と拡大】
  - 仲介物件を対象とした  
未開拓マーケット参入  
による販路開拓

## 貸倒リスクの抑制

- 【与信力向上】
  - 貸倒リスク抑制に向けた  
与信管理体制の強化
- 【信用リスクの抑制】
  - 求償債権の抑制に  
向けた和解促進
  - 既存業務プロセスの見直し  
とシステム化による  
求償債権回収効率の改善
  - 顧客ヒアリングの強化  
による求償債権回収の向上

## 内部管理体制 の強化

- 【社内戦略】
  - 成長戦略を見据えた  
組織体制の構築
  - 戦略的な人材採用、  
人材育成システムの構築

## 業務効率及び 生産性向上の推進

- 【業務効率の向上】
  - 次世代システムの導入
- 【生産性の向上】
  - 機能的な組織体制の構築
  - BPR戦略の推進

本資料は、経営戦略等に関する情報提供を目的とし、  
当社の今後の見通しや計画等の記述がなされております。  
現状で入手できる情報に基づき作成しておりますので、  
本資料で記述していることが経済状況等により、  
異なる結果を招く可能性を含んでおります。  
また、本資料で記載されている当社以外の情報は、  
公開されている内容から引用したものであり、  
その正確性について当社は保証するものではありません。